<u>PUI/JP 00/06494</u> 10/088689 REC'D @ 6 OCT 2000

日本

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT JP00/6494

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

1999年 9月24日

Application Number:

平成11年特許願第269831号

Applicant (s):

埼玉日本電気株式会社



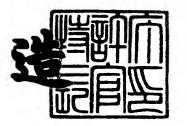
PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 8月18日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

14001364

【提出日】

平成11年 9月24日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H04B 7/08

H04B 1/06

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番18号 埼

玉日本電気株式会社内

【氏名】

川鍋 吉孝

【特許出願人】

【識別番号】

390010179

【氏名又は名称】 埼玉日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】

100071272

【弁理士】

【氏名又は名称】 後藤 洋介

【選任した代理人】

【識別番号】 100077838

【弁理士】

【氏名又は名称】 池田 憲保

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012416

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9100044

【プルーフの要否】



【発明の名称】 局部発振信号供給方法およびその回路 【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数のアンテナそれぞれに接続する受信機を介して入力する 受信信号をデジタルシグナルプロセッサにより復調出力する際に用いる局部発振 信号供給方法において、局部発振信号となる周波数成分を含む周波数データを生 成して無線チャネルに相当する一つの信号系列を介し複数の前記受信機へ共通の 信号源として送出する一方、更に、前記受信機それぞれにおいて、供給を受けた 前記周波数データに基づいて全ての前記受信機で位相および振幅の揃った局部発 振信号を生成することを特徴とする局部発振信号供給方法。

【請求項2】 請求項1において、供給される前記信号源はデジタル信号であり、全ての前記受信機に共通のクロック信号に基づいてこのデジタル信号をアナログ変換することにより局部発振信号を生成することを特徴とする局部発振信号供給方法。

【請求項3】 請求項2において、デジタル処理により共通して同期したデータおよび信号の生成を行うことで装置規模を小型化することを特徴とする局部 発振信号供給方法。

【請求項4】 請求項2において、それぞれが異なる周波数データを有する 複数の前記信号系列を備え、複数の前記信号系列それぞれから入力する周波数データの直交振幅変調を行なって所定の周波数を有する局部発振信号を生成することを特徴とする局部発振信号供給方法。

【請求項5】 請求項2において、複数の前記信号系列それぞれが前記周波数データに対して進相データに相当するシフトデータを全ての前記受信機に供給し、前記受信機では、複数の前記信号系列それぞれから所望の周波数が得られるシフトデータを選択して信号変換し、選択変換されたシフトデータと前記周波数データとの直交振幅変調を行なって所望の周波数を有する局部発振信号を生成することを特徴とする局部発振信号供給方法。

【請求項6】 複数のアンテナそれぞれに接続する受信機を介して入力する

受信信号をデジタルシグナルプロセッサにより復調出力する際に用いる局部発振信号供給回路において、局部発振信号となる周波数成分を含む周波数データを生成して無線チャネルに相当する一つの信号系列を介して複数の前記受信機へ共通の信号源として送出する一つの周波数データ生成部を備え、更に、前記受信機それぞれに、前記周波数データ生成部から供給を受けた前記周波数データに基づいて全ての前記受信機で位相および振幅の揃った局部発振信号を生成する局発信号生成部を備えることを特徴とする局部発振信号供給回路。

【請求項7】 請求項6において、周波数データ生成部はデジタル信号による周波数データを出力し、受信機の局発信号生成部は全ての前記受信機に共通のクロック信号に基づいてデジタル信号をアナログ信号に変換して出力するデジタルアナログ変換器であることを特徴とする局部発振信号供給回路。

【請求項8】 請求項7において、受信機の局発信号生成部は複数の前記信号系列それぞれから入力する周波数データの直交振幅変調を行なって所望の周波数を有する局部発振信号を生成する直交変調器を備えることを特徴とする局部発振信号供給回路。

【請求項9】 請求項7において、周波数データ生成部は前記周波数データに対し進相データに相当するシフトデータを全ての前記受信機に出力する複数の前記信号系列それぞれを備え、受信機では、複数の前記信号系列から所望の周波数が得られるシフトデータを信号系列から選択して信号変換する選択変換器と、選択変換されたシフトデータと前記周波数データとの直交振幅変調を行なって所望の周波数を有する局部発振信号を生成する直交変調器とを備えることを特徴とする局部発振信号供給回路。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、複数のアンテナそれぞれに接続する受信機を介して入力する受信信号をデジタルシグナルプロセッサにより復調出力する際に用いる局部発振信号供給方法およびその回路に関し、特に、アンテナでの受信信号の伝搬遅延差を正確に再現することができる局部発振信号供給方法およびその回路に関する。



【従来の技術】

従来、この種の局部発振信号供給方法およびその回路で、局部発振信号は、複数のアンテナ毎に備えられる受信機での周波数変換に用いられるために複数の受信機毎に設けられる発振器で生成されていた。

[0003]

しかし、このように受信機それぞれで独立した局部発振信号が供給されるような構成では、これら局部発振信号の位相が固定されていないので、アダプティブアレイアンテナシステムなどでアンテナでの受信信号における位相成分を正確に 検出することが必要な場合に、適用することができない。

[0004]

また、例えば、図6 (特開平10-224138号の図8) に示される構成では、アンテナ101-1~-nから受けた受信信号を、受信機102-1~-nが周波数変換を行なうミキサ103-1~-nに入力し、局部発振信号を局部発振器104から受け、A/D (アナログ/デジタル) 変換器105-1~-nを介してDSP (デジタルシグナルプロセッサ) 106に送出している。

[0005]

このように、局部発振信号を局部発振器から受ける場合には、配線長の相違による時間的遅れから生じる位相誤差を生じることが免れない。

[0006]

これらの対策として、共通シンセサイザ方式があるが、チャネル毎に発振器を 備えて各受信機に分配するので装置規模が大きくなるという欠点がある。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来の局部発振信号供給方法およびその回路では、次のような問題点がある。

[0008]

第1の問題点は、複数の受信機それぞれから受ける受信信号の伝搬遅延差を正確に再現できないことである。このため、アダプティブアレイアンテナシステム



[0009]

その理由は、受信機それぞれのミキサに対して、局部発振信号が独立して生成 されるため、またはミキサへの入力信号に対する位相制御がないため、周波数変 換に用いる局部発振信号の位相誤差が避けられないからである。

[0010]

第2の問題点は、上記問題点を解決するとしても、装置規模が大きくなるという問題点がある。

[0011]

その理由は、解決手段である共通シンセサイザ方式では、チャネル毎に発振器 を備えて各受信機に分配する複雑な構成が避けられないからである。

[0012]

本発明の課題は、このような問題点を解決し、小規模回路で複数の受信機それぞれを介して入力する受信信号のアンテナにおける伝搬遅延差を正確に再現できる局部発振信号供給方法およびその回路を提供することである。

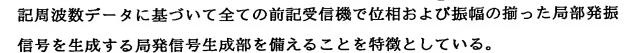
[0013]

【課題を解決するための手段】

本発明による局部発振信号供給方法は、複数のアンテナそれぞれに接続する受信機を介して入力する受信信号をデジタルシグナルプロセッサ (DSP) により復調出力する際に用いるものであって、局部発振信号となる周波数成分を含む周波数データを生成して無線チャネルに相当する一つの信号系列を介し複数の前記受信機へ共通の信号源として送出する一方、更に前記受信機それぞれにおいて、供給を受けた前記周波数データに基づいて全ての前記受信機で位相および振幅の揃った局部発振信号を生成することを特徴としている。

[0014]

また、本発明による局部発振信号供給回路は、局部発振信号となる周波数成分を含む周波数データを生成して無線チャネルに相当する一つの信号系列を介して 複数の前記受信機へ共通の信号源として送出する一つの周波数データ生成部を備 え、更に、前記受信機それぞれに、前記周波数データ生成部から供給を受けた前



[0015]

このような構成により、受信機それぞれにおいて、他の受信機と位相および振幅の揃った局部発振信号を生成しているので、複数の受信機それぞれを介して入力する受信信号のアンテナにおける伝搬遅延差を正確に再現することができる。

[0016]

また、上述した局部発振信号の生成についての具体的な方法の一つは、供給される前記信号源はデジタル信号であり、全ての前記受信機に共通のクロック信号に基づいてこのデジタル信号をアナログ変換することにより局部発振信号を生成しており、従って、デジタル処理により共通して同期したデータおよび信号を生成することができる。また、その具体的な回路の一つは、周波数データ生成部がデジタル信号による周波数データを出力し、受信機の局発信号生成部が全ての前記受信機に共通のクロック信号に基づいてデジタル信号をアナログ信号に変換して出力するデジタルアナログ変換器にある。

[0017]

このような構成により、回路規模の拡大を避けることができる。

[0018]

また、局部発振信号供給方法では、それぞれが異なる周波数データを有する複数の前記信号系列を備え、複数の前記信号系列それぞれから入力する周波数データの直交振幅変調を行なって所定の周波数を有する局部発振信号を生成することを特徴とし、更に具体的には、複数の前記信号系列それぞれが前記周波数データに対して進相データに相当するシフトデータを全ての前記受信機に供給し、前記受信機では、複数の前記信号系列それぞれから所望の周波数が得られるシフトデータを選択して信号変換し、選択変換されたシフトデータと前記周波数データとの直交振幅変調を行なって所望の周波数を有する局部発振信号を生成することを特徴としている。

[0019]

また、局部発振信号供給回路は、受信機の局発信号生成部は複数の前記信号系

列それぞれから入力する周波数データの直交振幅変調を行なって所望の周波数を有する局部発振信号を生成する直交変調器を備えており、更に具体的には、周波数データ生成部は前記周波数データに対し進相データに相当するシフトデータを全ての前記受信機に出力する複数の前記信号系列それぞれを備え、受信機では、複数の前記信号系列から所望の周波数が得られるシフトデータを信号系列から選択して信号変換する選択変換器と、選択変換されたシフトデータと前記周波数データとの直交振幅変調を行なって所望の周波数を有する局部発振信号を生成する直交変調器とを備えることを特徴としている。

[0020]

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

[0021]

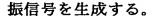
図1は本発明の実施の一形態を示す機能ブロック図である。図1に示された局部発振信号供給回路は、n個のアンテナ1-1~-nそれぞれと接続される受信機2-1~-nそれぞれに、局発信号生成部3-1~-n、ミキサ4-1~-n、およびフィルタ5-1~-nのそれぞれを備えている。局発信号生成部3-1~-nそれぞれには周波数データ生成部6が接続されている。

[0022]

従来との相違点は、各受信機2-1~-nが周波数データ生成部6から周波数成分を含んだ周波数データを受けて内部の局発信号生成部3-1~-nにより同期した局部発振信号を生成していることである。次に、本発明における基本構成を説明するが、受信機2-1~-nから出力された信号を処理するDSP8については、本発明に直接かかわるものではなく、機能に応じて従来と同様の構成を有することになるので、詳細説明を省略する。

[0023]

アンテナ1-1~-nは、受信周波数が波長えを有する場合、四分のえ以上の間隔をおいて設置される無指向性アンテナである。アンテナ1-nに接続される受信機2-nの局発信号生成部3-nは周波数データ生成部6から受ける周波数データに基づいて全ての受信機2-1~-nでの位相および振幅の揃った局部発



[0024]

ミキサ4ーnは、DBM(ダブルバランスドミキサ)などに代表されるものであって、アンテナ1ーnから入力する受信信号を局発信号生成部3ーnで生成する局部発振信号によりIF(中間周波数)信号に変換する。フィルタ5ーnは、SAW(表面弾性波)フィルタなどに代表されるものであって、ミキサ4ーnにより発生する不要な輻射を抑圧するものである。フィルタ5ー1~-nそれぞれにはA/D(アナログ/デジタル)変換器7-1~-nを介してDSP(デジタルシグナルプロセッサ)8が接続されている。

[0025]

周波数データ生成部6は、周波数成分を含んだデータをソフトウェアにより生成して各受信機2-1~-nの局発信号生成部3-1~-nそれぞれへ供給する。A/D変換器7-1~-nそれぞれは、各受信機2-1~-nのフィルタ5-1~-nそれぞれの出力を受けてデジタル変換しDSP8へ送出する。DSP8は、例えばアダプティブアレイアンテナシステムの場合、受信機2-1~-nそれぞれで周波数変換された受信信号から復調された復調信号間における受信遅延位相を検出する。

[0026]

次に、図1を参照して図1に示された回路における動作機能を説明する。

[0027]

アンテナ1-nでの受信信号は、アンテナ1-nの受信機2-nにおいて周波数変換が行なわれる。この周波数変換を行なう際に用いられる局部発振信号は、受信機2-n内部の局発信号生成部3-nで周波数データ生成部6から供給される周波数データに基づいて生成される。周波数データ生成部6は、周波数変換に用いられる局部発振信号の正弦波波形を直接発生させて、局発信号生成部3-1~nへ供給する周波数データを出力する。

[0028]

この周波数データは、各受信機2-1~-nにとって共通の同期した周波数誤差および位相誤差を再現できる局部発振信号を局発信号生成部3-1~-nで生

成するものである。従って、この周波数データに基づいて生成された局部発振信号は、受信機2-1~-n間における信号の通過位相を固定することができる。 他方、受信機2-1~-nそれぞれで周波数変換された受信信号の相互間の位相 差が、DSP8により検出できる。

[0029]

従って、アダプティブアレイアンテナシステムのようにアンテナ1-1~n
で受信した受信信号の位相成分を正確に検出する必要がある場合、受信機2-1
~-n間における信号の通過位相を固定できるので、復調信号相互間の位相変位はアンテナ1-1~-nそれぞれに対する受信遅延位相を示すことになる。すなわち、このことは、アダプティブアレイアンテナシステムの動作を安定させることになる。

[0030]

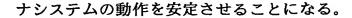
次に、図2に図1を併せ参照して局部発振信号を生成する一つの具体例について説明する。すなわち、図2では、図1における局発信号生成部3に、D/A変換器21を採用している。

[0031]

周波数データ生成部22は複数の受信機20に対してデジタル信号による周波数データを供給するものとする。また、デジタル系に供給されるクロック信号の信号源は、受信機20を含めて、全ての構成要素に共通であるものとする。従って、一つの局部発振信号供給回路内での位相誤差はない。

[0032]

各受信機20のD/A変換器21は、周波数データ生成部22から供給される周波数データにより、他の受信機と共通の同期したデータを受信し、かつ波形生成している。従って、D/A変換器21が出力する局部発振信号の位相誤差を固定することができる。すなわち、受信機間で局部発振信号の周波数誤差および位相誤差が相違することを防止できる。このため、受信機間の復調信号の通過位相を固定できるので、DSP8は、複数の受信機20から受けた受信信号の位相差を検出することにより、復調信号相互間における位相偏差を、アンテナ1における受信遅延位相と安定して判断できる。このことは、アダプティブアレイアンテ



[0033]

次に、図3を参照して、図1および図2に示される機能を拡張した実施例を説明する。

[0034]

この実施例では、受信機毎に異なる中間周波数で周波数変換ができる。図2と 相違する点は、n台の受信機30-1~-nそれぞれに直交変調器31-1~nを備え、周波数データ生成部6に加えてシフトデータ生成部9が、受信帯域全 てのチャネルに対応できる数のシフトデータを生成して全ての受信機30-1~ -nに送出していることである。

[0035]

受信機30-1~-nで図示されるミキサ4-1~-nおよびフィルタ5-1~-nについては、図1を参照して説明したものと同一機能を有するので説明を省略する。

[0036]

受信機30-nの直交変調器31-nは、一方に周波数データ生成部6から供給される周波数データに基づく基本周波数の信号、また他方にシフトデータ生成部9から供給されるシフトデータを上記基本周波数に対する離調周波数の信号、それぞれを入力して直交変調を行なうことにより周波数の異なる局部発振信号を出力することができる。

[0037]

次に、図4に、図3を併せ参照して局部発振信号が4チャネルの場合における 局部発振信号生成の実施例について説明する。

[0038]

ここで、局部発振信号として設定したい周波数を、 $40\,\mathrm{MHz}$ 、 $45\,\mathrm{MHz}$ 、 $50\,\mathrm{MHz}$ 、および $55\,\mathrm{MHz}$ であるものとする。この結果、周波数データ生成部 $22\,\mathrm{が送出するデータは基本周波数}\,\mathrm{f}\,\,0=40\,\mathrm{MHz}$ を有しており、また離調周波数を $5\,\mathrm{MHz}$ とする場合、シフトデータ生成部 $44\,\mathrm{が送出するシフトデータ}$ は、 $\mathrm{f}\,\,1=0\,\mathrm{Hz}$ 、 $\mathrm{f}\,\,2=5\,\mathrm{MHz}$ 、 $\mathrm{f}\,\,3=10\,\mathrm{MHz}$ 、および $\mathrm{f}\,\,4=15\,\mathrm{MHz}$

z の発振周波数またはパルスタイミングで送出することになる。このシフトデータとなる4種類の離調周波数は水晶発振器を用いて出力してもよい。

[0039]

図4において、受信機40はミキサ4、フィルタ5、D/A変換器21、選択変換器41、D/A変換器42、および直交変調器43を有している。ミキサ4、フィルタ5、およびD/A変換器21は既に説明したものであり、ここでの説明は省略する。

[0040]

選択変換器41は、DSPにより構成されているものとし、DSP8から周波数指定信号Sを受けてシフトデータ生成部44から入力する離調周波数f0~f4それぞれを有するシフトデータの一つにシフトし、それを選択すると共に周波数データ生成部22から入力する基本周波数データに対して直交変調データを生成する。

[0041]

つまり、周波数データ生成部22で生成され、D/A変換器21を介して得た信号を搬送波とし、D/A変換器42を介して無変調周波数をシフトするデータを生成し、直交変調器43で直交変調することにより、受信機40それぞれで、周波数の異なる局部発振信号を得ることができる。

[0042]

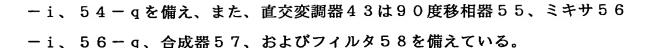
変調方式を特に限定することはないが、 $4分の\pi$ シフトQPSK変調の場合、選択変換器41は、生成するデータに、例えばシフトデータf2を選択する際には、5Msps(サンプルパーセコンド)で全て「0」のデータを与えることになる。

[0043]

次に、図5を参照して、局部発振信号を生成する過程について図3のより詳細 に説明する。

[0044]

図3における選択変換器41はセレクタ部51およびI/Q信号変換部52を 備え、D/A変換器42はD/A変換部53-i、53-gおよびフィルタ54



[0045]

選択変換器41のセレクタ部51には、シフトデータ生成部44から供給される4チャネルのデータが入力される。セレクタ部51では、図3におけるDSP8から受ける周波数指定信号Sにより4チャネルのうちで使用されるデータが指定される。I/Q信号変換部52は、セレクタ部51から受けた一つのチャネルに対するシフトデータをD/A変換器42および直交変調器43で処理可能なデータフォーマットに変換してI(in-phase)信号およびQ(quadrature)信号に分離し、D/A変換部53-i、53-qそれぞれに出力する。

[0046]

D/A変換部53-i、53-qそれぞれは入力したデジタル信号をアナログ信号に変換し、フィルタ54-i、54-qはこのアナログ信号に含まれるD/A変換部53-i、53-qで用いられたクロック成分を除去する。上述したように、各受信機40で使用される共通のクロック成分は位相誤差を同一にするためこのD/A変換部53-i、53-qにも適用されている。

[0047]

直交変調器43では、周波数データ生成部22で生成されD/A変換器21から出力される基本の周波数データf0の信号を搬送波とし、ミキサ56-iには90度移相器55を介して90度移相した信号、またミキサ56-qには移相なしの信号それぞれが入力される。

[0048]

従って、これら搬送波を用いて、ミキサ56-iではフィルタ54-iから出力するI信号、ミキサ56-qではフィルタ54-qから出力するQ信号、それぞれが直交変調を行ない、合成器57がI信号とQ信号とを合成する。合成されかつ使用される全てのチャネルが通過可能なフィルタ58は、不要な輻射を抑圧した局部発振信号としてミキサ4に出力する。フィルタ58は、この際、キャリアリークとして残留していた周波数データ生成部22から入力した搬送波の成分

も、同時に除去する。

[0049]

最後に、DSPを用いてデータ変換を行なうI/Q信号変換部52について説明する。

[0050]

例えば、周波数指定信号Sにより、5Mspsですべて「0」のデータのシフトデータf2が指定された場合、I/Q信号変換部52では、5MHzの周波数成分を持たせた全て「0」のデータに変換し、I平面およびQ平面上に等振幅の真円の軌跡を5MHzで回転するI/Qデータを生成するデータをD/A変換器42へ出力する。すなわち、I平面上のデータをI信号、またQ平面上のデータをQ信号としてD/A変換器42に出力する。

[0051]

直交変調器 43 は、D/A 変換器 21 が出力する基本の周波数 f0=40 MH z を有する搬送波とD/A 変換器 42 が出力する I/Q 信号とを直交変調して合成することにより 45 MH z の局部発振信号が生成されることになる。

[0052]

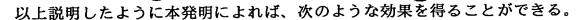
この受信機で用いられる搬送波、離調周波数の I / Q信号などを生成する各種のデータは、各受信機共通のデータ生成部およびクロックで作成されるものである。従って、各受信機内で生成される局部発振信号の位相差は、原理上では存在しない。特に、同一周波数チャネルを選択した受信機同士の位相差は確実に固定されている。従って、局部発振信号を生成する信号源はすべて共通であり、各アンテナで入力する受信信号が有する位相差を固定することができるので、例えばアダプティブアレイアンテナシステムを安定させることができる。

[0053]

上記記載では、機能ブロックを図示して説明したが、機能の分離併合によるブロック構成の変更は、上記機能を満たす限り自由であり、上記説明が本発明を限定するものではない。

[0054]

【発明の効果】



[0055]

第1の効果は、全ての受信機において生成される局部発振信号相互間の位相誤 差が固定されるので、受信機の通過位相が固定されることである。

[0056]

その理由は、回路内で、共通して同期したデータおよびクロックに基づいて複数の受信機それぞれが内部で同一の位相誤差を有する局部発振信号を生成しているからである。

[0057]

第2の効果は、共通シンセサイザ方式と比較して追加される構成が小規模で済むことである。

[0058]

その理由は、デジタル処理により共通して同期したデータおよび信号の生成を 行なっているからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の一形態を示す機能ブロック図である。

【図2】

図1の一部分の一具体例を示す機能ブロック図である。

【図3】

図1に機能追加した一具体例を示す機能ブロック図である。

【図4】

図3の一部分の一具体例を示す機能ブロック図である。

【図5】

図4の詳細な一具体例を示す機能ブロック図である。

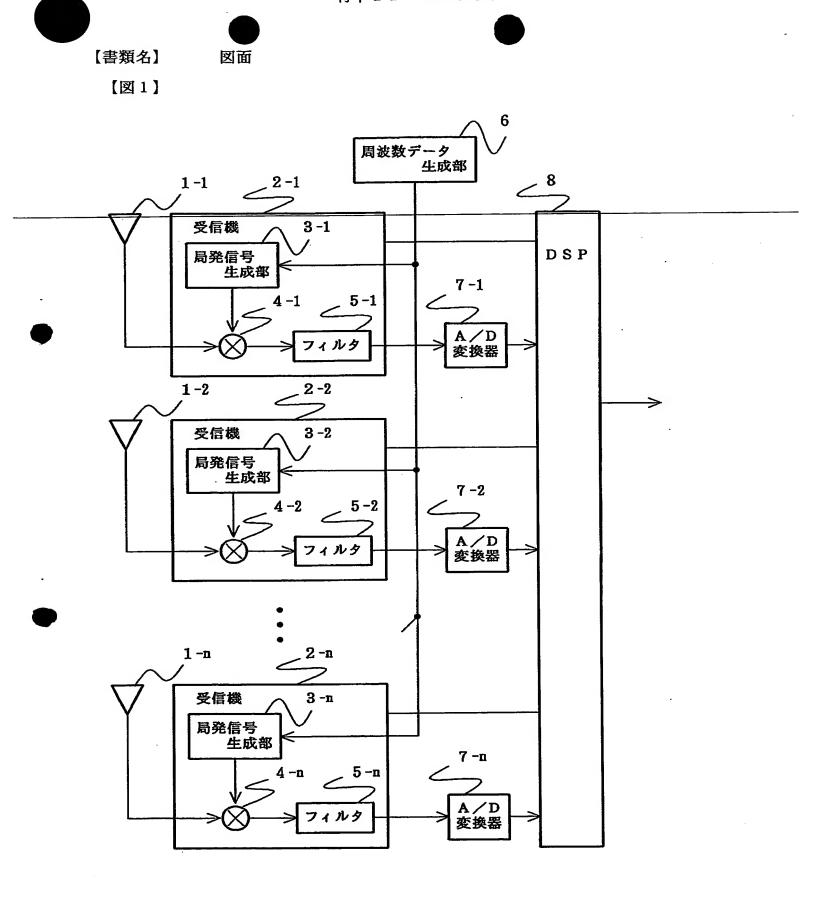
【図6】

従来の一例を示す機能ブロック図である。

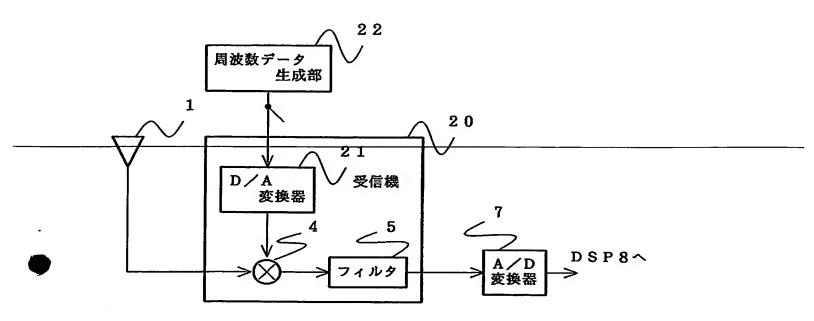
【符号の説明】

1、1-1~-n アンテナ

- 2-1~-n、20、30-1~-n、40 受信機
- 3-1~-n 局発信号生成部
- 4、4-1~-n、56-i、56-q = \$\text{\$\text{\$\text{\$}}\$}\$
- 5、5-1~-n、54-i、54-q、58 フィルタ
- 6、22 周波数データ生成部
- 9、44 シフトデータ生成部
- 21、42 D/A変換器
- 31-1~-n、43 直交変調器
- 41 選択変換器
- 51 セレクタ部
- 52 I/Q信号変換部
- 53-i、53-q D/A変換部
- 5 5 9 0 度移相器
- 57 合成器

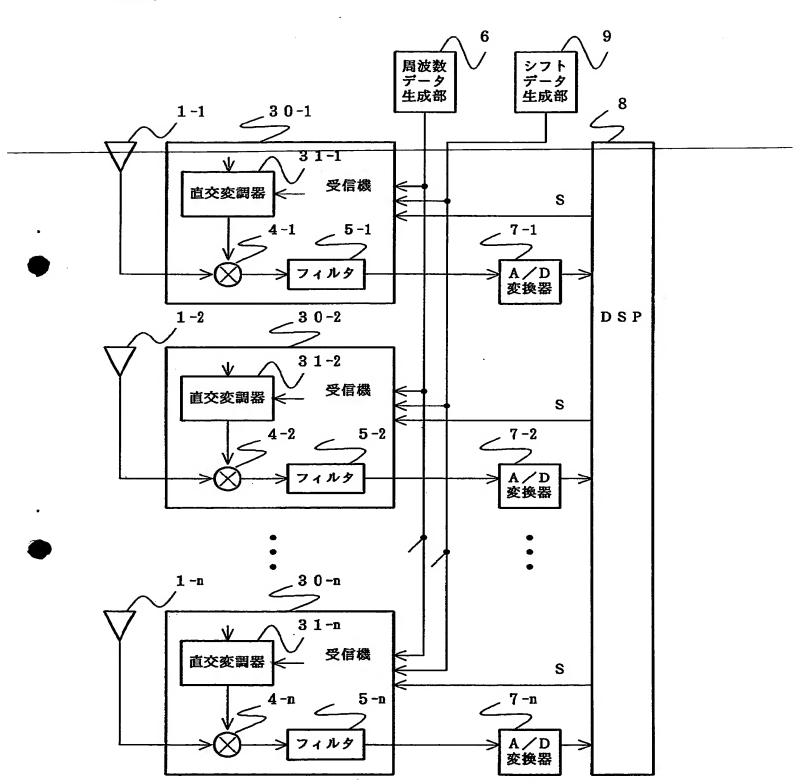




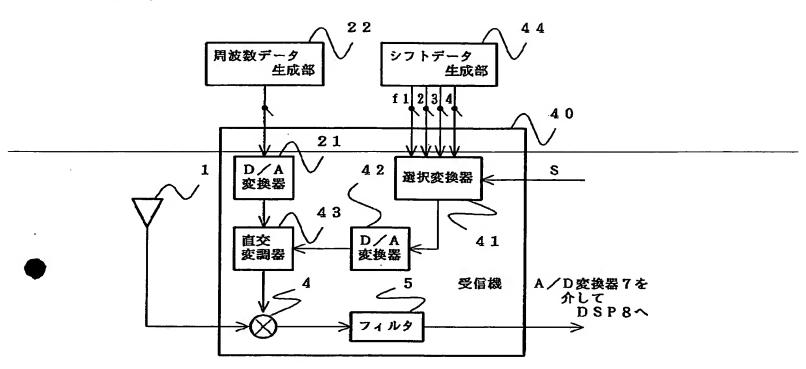


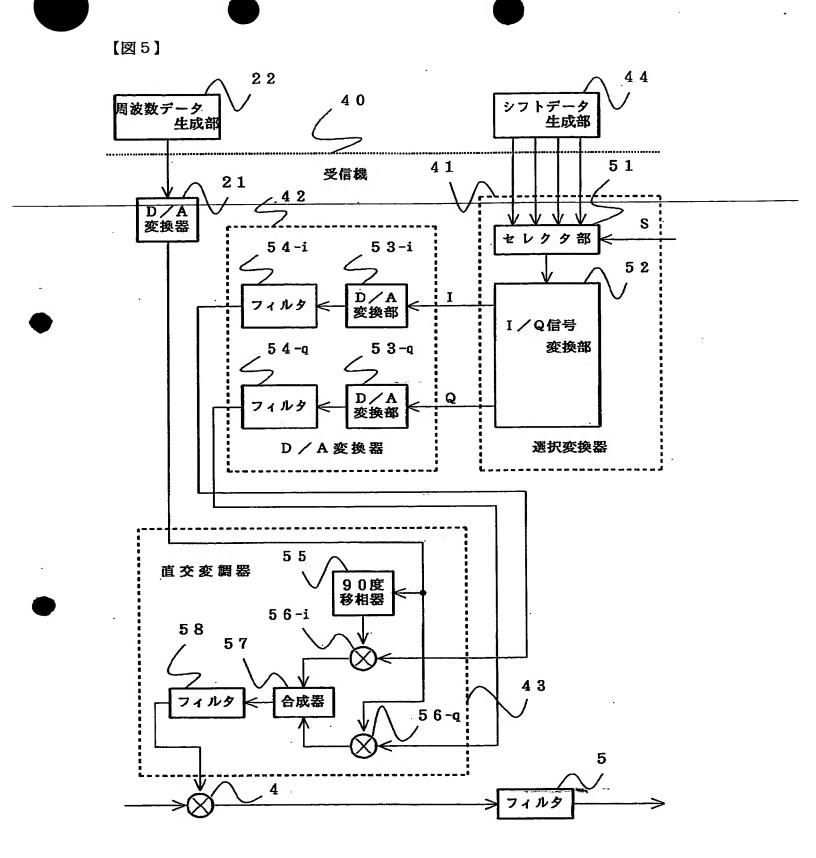






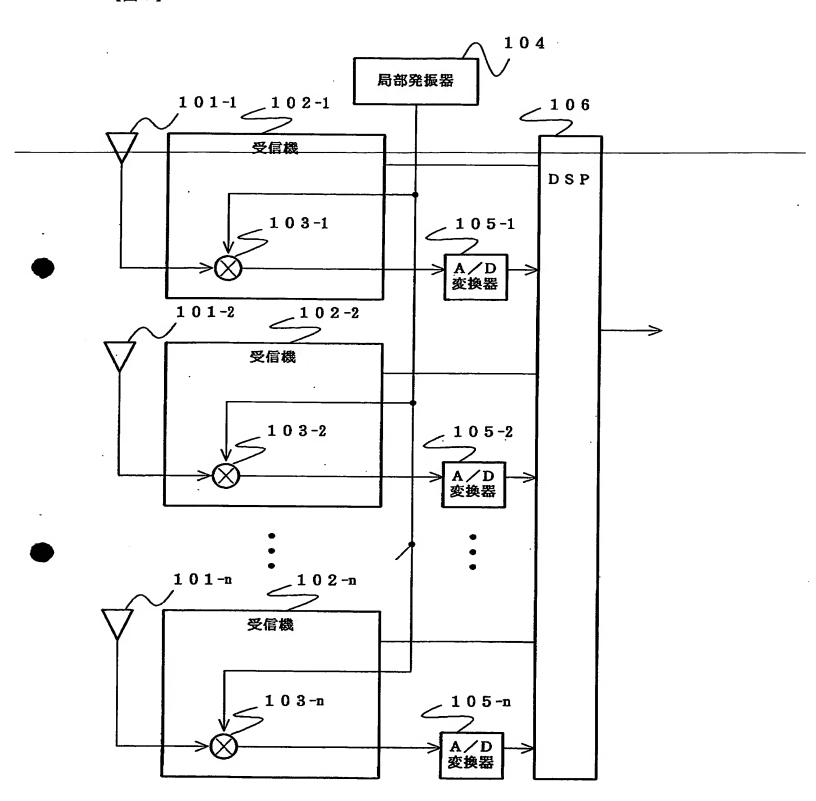








【図6】





要約書

【要約】

【課題】 小規模回路で複数の受信機それぞれを介して入力する受信信号のアン テナにおける伝搬遅延差を正確に再現できる。

【解決手段】 周波数データ生成部6が共通して同期した周波数成分を含む周波数データを複数の受信機2-1~-nへ供給する。受信機2-nではD/A変換器に代表される局発信号生成部3-nが共通して同期した周波数データにより局部発振信号を生成する。従って、アンテナ1-nから受信機1-nを介して出力される受信信号は、通過位相が固定される。この結果、DSP8が複数の受信機2-1~-nを介して受ける受信信号の位相差は受信信号の伝搬遅延差となる。なお、周波数データとして複数の周波数成分を含む周波数データが各受信機2-nに供給され、受信機2-nが内部で周波数データを選択し直交変調することにより相互に異なる中間周波数の局部発振信号を生成することができる。

【選択図】 図1

【書類名】

手続補正書

【整理番号】

14001364

【提出日】

平成11年 9月24日

【あて先】

特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【事件の表示】

【出願番号】

平成11年特許顯第269831号

【補正をする者】

【識別番号】

390010179

【氏名又は名称】 埼玉日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】

100071272

【弁理士】

【氏名又は名称】

後藤 洋介

【手続補正 1】

【補正対象書類名】

特許願

【補正対象項目名】

発明者

【補正方法】

変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番18 埼玉

日本電気株式会社内

【氏名】

川鍋 吉孝

【その他】

上記出願について、出願時の願書において発明者「川鍋

吉孝」の [住所又は居所] を「埼玉県児玉郡神川町大 字元原字豊原300番18 埼玉日本電気株式会社内」 と記載するところ、誤って「埼玉県児玉郡神川町大字元

原字豊原300番18号 埼玉日本電気株式会社内」と

記載してしまいました。 つきましては手続補正書にて

発明者の住所又は居所を「埼玉県児玉郡神川町大字元原



字豊原300番18 埼玉日本電気株式会社内」に訂正 致しますので、よろしくお取計らいくださるようお願い 申し上げます。

出願人履歴情報

識別番号

[390010179]

1. 変更年月日

1990年 9月21日

[変更理由]

新規登録

住 所

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番18

氏 名

埼玉日本電気株式会社

THIS PAGE BLANK (USPTO)

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)